

ノムラ日本株戦略ファンド

<愛称> Big Project-N

運用報告書(全体版)

第41期（決算日2020年9月23日）

作成対象期間（2020年3月24日～2020年9月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期末騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期(2018年9月20日)	10,936	20	3.7	1,787.60	4.2	97.5	1.8	72,421
38期(2019年3月20日)	9,730	0	△11.0	1,614.39	△9.7	96.9	1.8	62,464
39期(2019年9月20日)	9,904	0	1.8	1,616.23	0.1	96.7	1.9	59,780
40期(2020年3月23日)	7,635	0	△22.9	1,292.01	△20.1	96.9	1.8	40,926
41期(2020年9月23日)	10,436	20	36.9	1,644.25	27.3	97.0	1.3	52,724

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年3月23日	円 7,635	% -			% -	% 96.9	% 1.8
3月末	8,457	10.8	1,403.04	8.6	96.0	1.8	
4月末	8,986	17.7	1,464.03	13.3	96.1	1.8	
5月末	9,689	26.9	1,563.67	21.0	95.8	1.8	
6月末	9,654	26.4	1,558.77	20.6	96.9	1.8	
7月末	9,384	22.9	1,496.06	15.8	96.8	1.8	
8月末	10,250	34.3	1,618.18	25.2	97.9	1.8	
(期末) 2020年9月23日	10,456	36.9	1,644.25	27.3	97.0	1.3	

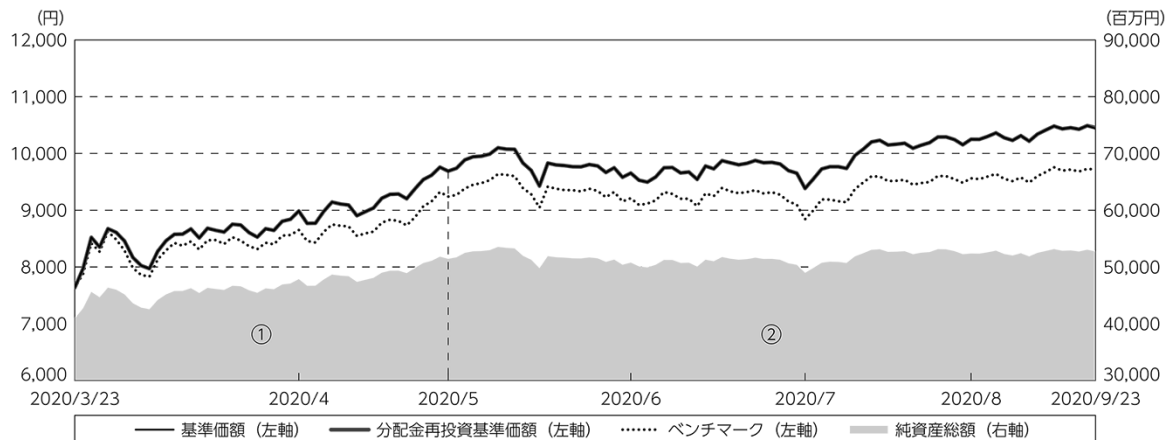
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：7,635円

期末：10,436円 (既払分配金(税込み):20円)

騰落率：36.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は36.9%の上昇

基準価額は、期首7,635円から期末10,456円(分配金込み)となりました。

・局面①(期首～2020年5月)

- (上昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みが懸念され、日本でも東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、緊急事態宣言により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

・局面②（2020年6月～期末）

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと
- (下落) 国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4-6月実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと
- (上昇) 4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと

○投資環境

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために行われたロックダウン（都市封鎖）により、世界各国の経済はほぼ同時期に活動制限の状態に追い込まれ、経済指標は過去に例を見ない大きな落ち込みを記録することとなりました。しかし、実体経済の記録的な落ち込みの一方、ロックダウン以前の早い段階から既に大幅な下落となっていた株式市場では、世界各国の大規模かつ協調した財政・金融の両面における景気刺激策を好感し、期間を通して大きく上昇することとなりました。
- (2) ロックダウン実施により新規感染者数が一時的に抑制されたものの、解除された後多くの国で再び新規感染者数は増加傾向となり、3月から4月時のピークを更新する地域も見られるなど事態の収束には至っておりません。当期間においても新薬やワクチン開発のニュースは公表される度に株式市場へ影響を与えるものとなりましたが、実際に新薬やワクチンが世界中で認可され広く普及するまでにはまだ時間が必要と考えられます。
- (3) 日本の2020年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（2次速報値）は前期比年率-28.1%となり、リーマンショック時に記録した-17.8%を超える下落幅となりました。国内における民間需要の冷え込みに加え、世界各国のサプライチェーンが停止したことによる貿易の停滞も目を引くものとなり、同期間における日本の輸出量は前年比-23.3%の低下となりました。日銀の金融政策の指針となる消費者物価指数（総合）前年比も0.2%と、目標とする2%の実現には時間が必要であり、当面の間日銀による金融環境の引き締め策が投資環境の懸念となる可能性は低いと考えられます。
- (4) 日本の主要企業の2020年4-6月期の経常増益率は、前年同期比-53.3%（野村証券調べ）となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する世界的なロックダウンが経済に与えた影響は、2020年1-3月期に続き製造業を中心に幅広い業種で確認されました。2020年度通期の経常増益率は前年度比-18.7%と大幅なマイナス予想となっていますが、IT投資等の恩恵を受けやすい一部の業種ではプラス予想になっている等、企業のビジネス内容に応じて新型コロナウイルスによる業績への影響に明確な違いが生じています。

- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが33.7%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが20.2%、Russell/Nomura Small Capインデックスが30.9%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド]

主要投資対象の [ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買建てを含む）は98.3%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.4%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー45.8%、大中型グロース36.2%、小型ブレンド14.9%の配分比率としました。景気の悪化が続くという見通しから、2020年3月から6月にかけて大中型バリューの比率を引き下げ、大中型グロースの比率を引き上げました。その後、経済活動の再開を受け景気の底打ち局面を迎えたという判断から小型ブレンドの比率を引き上げ、期末は大中型バリュー40.7%、大中型グロース36.9%、小型ブレンド19.6%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・5Gなどの通信インフラ需要拡大や政府および地方自治体などのデジタル化推進により主力のITサービス事業での収益拡大が見込まれる銘柄を組み入れた電気機器業などの業種比率を引き上げました。一方で、世界景気の減速やエネルギー価格下落による収益見通しの低下から株主還元の余地が限定的になったと判断した銘柄を売却した卸売業などの比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は256銘柄（期首249銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.1%（期首20.6%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる銘柄の見直しを行ってきました。新型コロナウイルスによって国内外の経済政策や需要動向など外部環境が大きく変化する中で、定性評価にあたっては中長期で見た収益性改善のポテンシャルや事業の競争力、株主還元への姿勢などを重視してきました。
- ・省庁や地方自治体などのデジタル化の推進により関連事業の拡大が期待される電気機器や、環境対応技術を活用し海外での販売回復と収益改善が見込まれる輸送用機器などの比率を引き上げました。一方で、景気減速による収益見通しの低下から株主還元余地が限定的になると判断した卸売業や、中長期で見た航空機事業の収益見通しが低下したと判断した機械などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は72銘柄（期首は69銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 電 気 機 器：5Gなどの通信インフラ需要拡大や政府および地方自治体などのデジタル化推進により主力のITサービス事業での収益拡大が見込まれる日本電気、車載向けモーターの販売見通しの改善や株主還元姿勢への変化が期待されるマブチモーターを買い付け。
- 輸 送 用 機 器：二輪で世界シェアトップを誇り、環境対応の自動車や中長期での新興国を含む海外からの収益拡大が期待される本田技研工業を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 卸 売 業：世界景気の減速やエネルギー価格下落による収益見通しの低下から株主還元の余地が限定的になったと判断した丸紅を売却。
- 機 械：航空機需要の低迷によるボーイング向け事業の収益見通しの悪化や三菱スペースジェット事業の中期での収益期待が低下した三菱重工業を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・中長期で利益成長が可能で相対的に高いROEを維持できると判断した卸売業や医薬品の比率を引き上げました。一方で、大規模な自社株買いの発表をきっかけに株価が上昇した情報・通信業や競争の激化を背景にタイヤの価格維持または数量成長が期待できずROEの水準が低迷すると判断したゴム製品の比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は74銘柄（期首71銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 卸 売 業：今後、積極的な物流センターの投資と独自の営業体制で安定した利益成長と相対的に高いROEの維持が期待できると判断したPALTAGを買い付け。
- 医 薬 品：独自の抗体技術を数多く保有しており、中長期で高いROEが期待できると判断した中外製薬を買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 情報・通信業：大規模な自社株買いを発表したことなどを背景に株価が上昇したソフトバンクグループを売却。
- ゴ ム 製 品：中長期でタイヤの価格維持や数量増が見込みにくいため高ROEを維持するのが困難と判断したブリヂストンを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では膨大なデータを活用するためにIT投資を積極的に行なう企業に投資しました。リストラ期の銘柄では安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に投資しました。
- ・競合の撤退によるシェア拡大や新規事業の収益化により成長が見込まれるサービス業や、地方の中古戸建住宅事業での高い競争力を背景に成長が続くとみられる不動産業などの比率を引き上げました。一方で、外部環境の悪化により鋼材取引数量の減少が予想される卸売業や、外出自粛やインバウンド需要の落ち込みによる鉄道事業の収入減が懸念される陸運業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は122銘柄（期首は120銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

サービス業：競合の撤退によるシェア拡大に加え、新規事業の収益化により中期的に成長が見込まれるディップ、ITの活用や出店により中期的に利益成長が期待できるキュービーネットホールディングスを買付け。

不動産業：地方の中古戸建住宅事業で高い競争力を有し住宅市場が縮小する中でも持続的な成長が可能とみられるカチタスを買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

卸売業：外部環境の悪化により世界の鋼材需要が落ち込む中で取扱数量の減少が予想される日鉄物産、相対株価が上昇して割安度合いが低下した神戸物産を売却。

陸運業：外出自粛やインバウンド需要の落ち込みなどにより鉄道事業の収入減が懸念される南海電気鉄道を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では9.6ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+36.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+27.3%を9.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

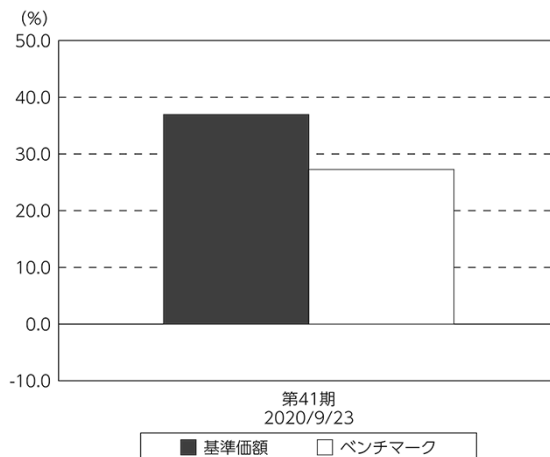
（プラス要因）

- ①保有していたBASE、メディアドウなどが大きく値上がりしたこと
- ②当期間において株価が下落したNTTドコモ、東日本旅客鉄道などを保有していなかったこと
- ③業種配分においてベンチマークに比べて値上がりの小さかった陸運業や食料品などの比率を低めにしていたこと

（マイナス要因）

- ①スタイル配分において相対的にパフォーマンスが悪かった大中型バリューの比率を大中型グロースに比べて高めにしていたこと
- ②当期間において株価が下落した日本電信電話、鎌倉新書の比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと
- ③株価が大きく上昇したZホールディングス、富士通などを保有していなかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期
	2020年3月24日～ 2020年9月23日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.191%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,613

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

世界経済はロックダウン解除後の回復局面にあり、足元では経済活動が制限されたことによって先送りされた需要が顕在化したことや、世界各国の財政政策による消費の下支えが行われたことから解除直後は順調なペースで回復してきました。しかし、治療薬やワクチン開発に明確な進展が見られない中、ロックダウン解除後の新規感染者が各国において増加しているという状況に鑑みると、同様のペースによる景気回復が継続する可能性は低く、徐々に回復ペースは緩慢なものになることに注意が必要です。

米国においてFRBは新しい金融政策の方針として平均インフレ目標の達成を掲げました。この方針では長期的な平均インフレ率を2%にコントロールすると明言し、一時的であればインフレ率が2%を超過することを許容するものとしています。現在のように経済活動に制約が多く存在しインフレ急進に対する懸念が低い間、金融政策は雇用環境の回復を優先することが明確となり、米国において高い失業率が継続する中で緩和的な市場環境が維持される見通しが高まりました。日欧をはじめとするその他の各国の中央銀行も金融政策において緩和的姿勢の継続を明言しており、企業の資金繰り懸念が表面化する状況には当面陥らないことを予想します。しかし、治療薬やワクチンの開発が滞ることで現在の環境が長期化し、さらに感染者数の増加

に歯止めがかからないといった場合、世界各国で再度厳格なロックダウンが必要となる可能性にも留意すべきと考えます。このような場合には、金融面において緩和的な環境が継続するものの、市場からの投資資金の退避による信用収縮が企業の資金調達を困難なものとし、経済と金融市場どちらにも大きな影響を及ぼしかねません。

現時点で新型コロナウイルスの感染状況以外にも高い不確実性を伴うイベントは多く、11月に予定されている米国大統領選挙、現在議論が進められている英国のEU離脱協議、昨年より継続している米中貿易摩擦なども今後展開に応じて市場に影響を与えるものとして留意しております。これらのイベントが今後具体化される内容に注意を払いつつ、柔軟に投資環境の判断を行ってまいります。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型バリュエーションをやや高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークよりも高い比率を維持する方針です。

【大中型バリュエーション運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュエーション）を発掘し、投資をしていく方針です。新型コロナウイルスによる国内外の景気動向や政府の経済対策、労働環境を含んだ生活スタイルの変化など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、中長期でみた企業統治改革の進展による企業の資本政策の変化などから定性評価の重要性が高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を基に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高いROEを維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上成長を達成できる銘柄を発掘し投資をしていく方針です。引き続き、米中貿易戦争やグローバル経済への先行きに対する懸念が根強く、市場が一喜一憂する傾向が見受けられます。今後も、個別企業の競争力や収益力を十分に精査した上で機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブランド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではコミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業、リストラ期の銘柄では一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業に注目しています。また、成長期待の高まりなどにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行っていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	1.054	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.496)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.516)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.042)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.039)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	1.095	
期中の平均基準価額は、9,403円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

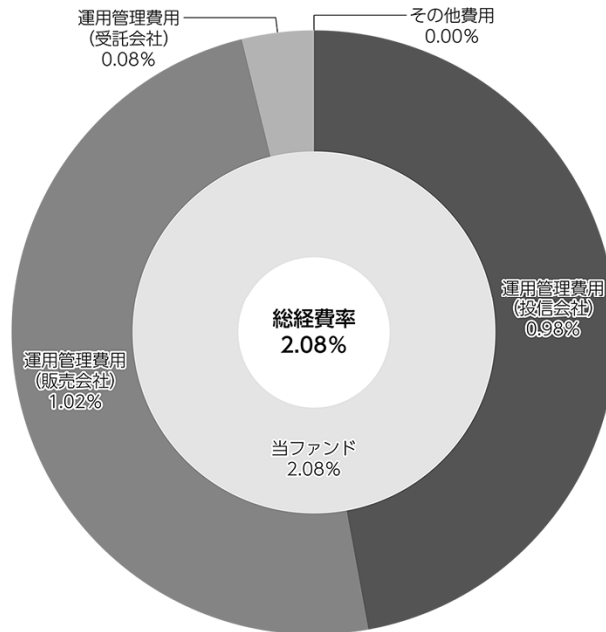
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2020年9月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,316,378	千円 3,681,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2020年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	61,076,271千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	69,171,103千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2020年9月23日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 28,475	百万円 4,979	% 17.5	百万円 32,600	百万円 3,329	% 10.2

平均保有割合 69.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,715千円
(B) / (A)	14.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 18,832,318	千口 17,515,940	千円 52,654,667

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千円 52,654,667	% 98.6
コール・ローン等、その他	744,847	1.4
投資信託財産総額	53,399,514	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,399,514,375
コール・ローン等	736,646,691
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	52,654,667,684
未収入金	8,200,000
(B) 負債	674,636,373
未払収益分配金	101,046,253
未払解約金	48,631,628
未払信託報酬	524,129,960
未払利息	1,019
その他未払費用	827,513
(C) 純資産総額(A-B)	52,724,878,002
元本	50,523,126,514
次期繰越損益金	2,201,751,488
(D) 受益権総口数	50,523,126,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,436円

(注) 期首元本額は53,603,934,716円、期中追加設定元本額は95,571,995円、期中一部解約元本額は3,176,380,197円、1口当たり純資産額は1.0436円です。

○損益の状況 (2020年3月24日～2020年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 69,608
支払利息	△ 69,608
(B) 有価証券売買損益	14,757,881,445
売買益	15,440,998,707
売買損	△ 683,117,262
(C) 信託報酬等	△ 524,957,473
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	14,232,854,364
(E) 前期繰越損益金	△ 5,825,464,920
(F) 追加信託差損益金	△ 6,104,591,703
(配当等相当額)	(1,597,652,973)
(売買損益相当額)	(△ 7,702,244,676)
(G) 計(D+E+F)	2,302,797,741
(H) 収益分配金	△ 101,046,253
次期繰越損益金(G+H)	2,201,751,488
追加信託差損益金	△ 6,104,591,703
(配当等相当額)	(1,598,578,247)
(売買損益相当額)	(△ 7,703,169,950)
分配準備積立金	11,606,806,846
繰越損益金	△ 3,300,463,655

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年3月24日～2020年9月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年3月24日～ 2020年9月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	578,583,978円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,598,578,247円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,129,269,121円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,306,431,346円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,633円
g. 分配金	101,046,253円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2020年9月23日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

下記は、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド全体(25,444,992千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
マルハニチロ	32.9	34.2	84,371	
サカタのタネ	46	49	178,850	
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	—	308.7	178,613	
建設業 (4.2%)				
ミライト・ホールディングス	—	75.1	121,061	
大成建設	89.8	—	—	
長谷工コーポレーション	598.3	618.2	905,044	
鹿島建設	526.9	432.6	561,514	
西松建設	—	43.6	92,388	
大豊建設	29.8	40.6	121,718	
熊谷組	29.6	39.8	108,932	
東洋建設	157.5	98.7	40,861	
大和ハウス工業	76.4	332	941,386	
ライト工業	26.1	40.2	64,480	
日本電設工業	34.3	49.7	109,489	
フィル・カンパニー	101.6	44.8	87,225	
食料品 (1.0%)				
昭和産業	—	19.1	66,181	
S F o o d s	38.5	62.6	181,915	
日清オイリオグループ	16.3	22.1	71,493	
不二製油グループ本社	76.2	66.5	215,460	
アリアケジャパン	9.4	15.7	113,825	
ニチレイ	42.8	40.7	113,919	
繊維製品 (0.7%)				
ゲンゼ	16	17.4	72,123	
富士紡ホールディングス	25.7	32.7	121,480	
ワコールホールディングス	46.9	51.3	101,112	
ホギメディカル	29.9	44.6	165,020	
デサント	—	47.8	85,562	
化学 (10.6%)				
日産化学	81.2	51.1	276,962	
関東電化工業	135	210.2	158,490	
デンカ	109.5	37	120,620	
信越化学工業	120.7	110.4	1,545,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エア・ウォーター	225.7	270	404,190	
田岡化学工業	—	2.7	30,402	
三井化学	169.9	159	418,329	
J S R	233.6	264.1	660,250	
住友ベークライト	111.8	59.8	176,111	
A D E K A	209.4	255.2	407,554	
日油	118.9	105.6	442,464	
花王	29.7	27	221,454	
太陽ホールディングス	21.7	34.5	192,855	
サカタインクス	101.8	105.1	108,147	
富士フイルムホールディングス	240.7	191.1	1,009,581	
高砂砂科工業	17.3	31	66,402	
マンダム	22.7	—	—	
ミルボン	58.4	98.3	568,174	
ファンケル	31	37.6	125,020	
コーセー	23.6	27.1	349,590	
J S P	26	—	—	
エフビコ	25.5	26.6	227,164	
信越ポリマー	85.8	84.7	75,891	
ユニ・チャーム	65.9	53.1	248,348	
医薬品 (3.4%)				
協和キリン	319.2	260.9	750,087	
塩野義製薬	21.8	23.8	137,302	
中外製薬	—	79.4	381,517	
参天製薬	115	85.4	181,133	
J C R ファーマ	67.2	66.4	818,048	
第一三共	—	22	214,764	
ペプチドリーム	14.6	15.3	66,555	
石油・石炭製品 (0.9%)				
出光興産	169.3	—	—	
E N E O S ホールディングス	1,220.9	1,678.8	673,198	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	64.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
アジアパイルホールディングス	172	176.6	86,180	
日本碍子	304.8	275.4	404,287	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	—	79.5	252,412
鉄鋼 (1.7%)			
日本製鉄	365.6	572.8	592,848
神戸製鋼所	438.2	459.4	190,651
東京製鐵	228.2	245.4	177,915
大阪製鐵	64.8	66.5	72,019
中部鋼板	230	229.1	170,450
山陽特殊製鋼	73.5	77.8	76,633
非鉄金属 (0.2%)			
古河機械金属	122.1	113.7	131,550
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	51.5	61.3	120,454
機械 (5.1%)			
三浦工業	91.7	49.1	234,207
ディスコ	13.1	9.4	241,392
ヤマシンフィルタ	—	82.9	88,620
SMC	2.7	2.6	151,112
ユニオンツール	—	10.5	32,760
日精エー・エス・ピー機械	23.2	21.5	89,010
サトーホールディングス	34.6	43.7	95,484
小松製作所	223.9	144.3	342,640
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.9	10.9	71,613
荏原製作所	68.5	52.3	150,414
ダイキン工業	22.2	46.8	913,536
ダイフク	15.3	12.8	130,048
タダノ	318.9	327.7	275,268
CKD	—	28.1	46,112
マックス	48.4	35.7	55,941
ユーション精機	139.5	174.1	125,700
三菱重工業	232	103	254,307
I H I	232.7	274.3	402,123
スター精密	—	66.7	94,980
電気機器 (14.8%)			
日清紡ホールディングス	177.5	184.2	135,755
コニカミノルタ	259.7	619.8	187,179
日立製作所	341.3	299.6	1,105,224
山洋電気	16.9	19.4	95,642
マブチモーター	102.7	163.1	667,079
日本電産	35.6	126.7	1,227,469
ジーエス・ユアサ コーポレーション	74.7	76.1	140,328
日本電気	—	81.9	484,029
E I Z O	43	63.7	253,526
アンリツ	—	166.4	375,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	84.7	86.7	260,100
ソニー	231.6	217.9	1,787,651
タムラ製作所	154.4	173.2	93,008
メイコー	53	72.1	128,554
マクセルホールディングス	246.1	202.1	220,693
スミダコーポレーション	75.1	96.3	70,202
キーエンス	23.8	21.7	1,004,927
シスメックス	38.8	52.2	521,634
ウシオ電機	367.8	108.7	143,701
フアナック	4.5	—	—
ローム	42.4	34.5	272,895
京セラ	98.7	95.8	590,798
村田製作所	175.8	124.5	848,716
ニチコン	81.7	132.9	109,376
K O A	86.6	98.2	107,529
東京エレクトロン	33.1	4.9	131,908
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	252.6	220.7	1,436,757
デンソー	190.4	154.5	707,610
三菱ロジスネクスト	73.2	83.3	79,384
いすゞ自動車	554.2	228	216,372
アイシン精機	158.7	165.6	544,824
マツダ	184.1	—	—
本田技研工業	548.2	597.6	1,517,605
スズキ	33.7	98.8	409,822
日本精機	97.9	86.7	97,450
エフ・シー・シー	185.9	152.4	295,503
シマノ	18.8	8.5	181,475
精密機器 (2.4%)			
テルモ	52.1	45.3	187,768
東京精密	65.1	93.4	310,555
マニー	50.2	32.3	91,732
トプコン	24.7	23.4	22,136
HOYA	66.8	63.8	746,141
朝日インテック	79.8	69.6	214,716
シチズン時計	142.9	140.1	43,571
メニコン	33	21	147,630
その他製品 (2.8%)			
パンダイナムコホールディングス	6.5	27.3	198,143
大建工業	71.1	77.2	136,103
ビジョン	180	159.7	742,605
任天堂	14	16.5	996,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.4%)			
沖縄電力	48.2	66.9	113,730
メタウォーター	25.4	32.9	149,530
陸運業 (0.9%)			
南海電気鉄道	46.3	—	—
セイノーホールディングス	314.9	371.5	592,914
C&Fロジホールディングス	55.3	63	110,817
海運業 (0.8%)			
日本郵船	453.1	299.7	564,934
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	48.9	73.2	99,991
近鉄エクスプレス	46.4	49	108,290
情報・通信業 (9.9%)			
NECネットエスアイ	22.6	35.4	73,278
システナ	149.3	196.9	378,441
メディアドゥ	80.7	51	395,760
SHIFT	34.5	30.4	463,600
GMOペイメントゲートウェイ	40.1	20.8	225,680
ラクス	130.5	90.3	325,983
カナミックネットワーク	145.9	161.9	131,139
ユーザベース	2.8	—	—
オロ	16	19.4	66,057
UUUM	22.2	—	—
マネーフォワード	8.3	4.3	32,164
GMOフィナンシャルゲート	—	6.2	71,920
ラクスル	21.8	24.3	107,770
メルカリ	22.1	16.7	83,500
チームスピリット	21.8	53	130,115
リックソフト	9.5	10.3	51,912
カオナビ	15.6	12.7	72,009
Chatwork	11.7	80.5	135,723
BASE	96.2	14.3	162,448
マクアケ	17	13.1	141,480
AI Inside	—	3.7	171,310
フジ・メディア・ホールディングス	124.8	112.7	118,335
オービック	21.1	15.1	282,974
トレンドマイクロ	40.9	28.5	184,395
フューチャー	—	76.1	174,877
オービックビジネスコンサルタント	24.6	21.2	128,896
電通国際情報サービス	22.9	22.8	147,060
ネットワンシステムズ	34	31.1	150,368
東京放送ホールディングス	80.9	86.5	157,430
スカパーJ SATホールディングス	—	196.5	88,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	746.6	758.5	1,698,660
KDDI	56.9	49	134,970
GMOインターネット	98.2	70.4	191,910
ファイバーゲート	79	76.2	140,970
富士ソフト	72.9	47.2	246,384
ソフトバンクグループ	206.9	47.1	300,262
卸売業 (3.9%)			
神戸物産	17.8	9.1	50,505
マクニカ・富士エレホールディングス	194.1	218	427,498
ラクト・ジャパン	43	48.8	181,292
シークス	71.6	65.9	81,452
伊藤忠商事	108.5	177.6	490,442
丸紅	1,381.6	—	—
三井物産	555.5	478.2	902,602
ユアサ商事	28.3	29.5	97,940
阪和興業	7.6	—	—
伊藤忠エネクス	111	105.1	103,943
加賀電子	—	41.2	90,681
PALTAC	32	88.3	494,480
西本Wismettacホールディングス	3.3	—	—
日鉄物産	22.3	—	—
トラスコ中山	15.7	—	—
小売業 (7.5%)			
サンエー	19.8	26.3	123,347
アダストリア	—	44.4	72,016
くら寿司	10.9	13.1	74,146
セリア	15.5	14.8	66,600
ジンスホールディングス	30.9	40.7	343,915
ビックカメラ	129.3	106.9	120,369
Monotaro	121.6	37.9	191,016
アークランドサービスホールディングス	—	55.1	116,426
三越伊勢丹ホールディングス	746.5	469	259,357
ネクステージ	582.7	344.9	404,567
コスモス薬品	8.8	8.7	156,948
TOKYO BASE	56.7	—	—
串カツ田中ホールディングス	22.4	—	—
クスリのアオキホールディングス	14.9	8.2	74,374
パン・パシフィック・インターナショナルホ	256.3	170.8	398,305
ワークマン	9.7	16.3	148,982
サイゼリヤ	15.6	34.4	74,372
ユナイテッドアローズ	3.1	65	102,440
スギホールディングス	21.8	27	204,120
コメリ	73.5	50.5	169,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	18.1	18.3	163,785
松屋	386.7	416.5	312,791
エイチ・ツー・オー リテイリング	43	—	—
丸井グループ	—	167.8	330,062
イズミ	18.6	—	—
ヤオコー	14.7	13.6	108,120
ケーズホールディングス	349.1	436.3	612,565
ニトリホールディングス	15.8	9	195,075
ファーストリテイリング	6.7	11.1	717,282
銀行業 (4.1%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	389.7	380.4	1,144,623
三井住友フィナンシャルグループ	463.9	454.1	1,395,903
千葉銀行	750.4	671.1	401,317
京都銀行	20.2	21.4	109,140
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	—	92.8	254,364
保険業 (2.6%)			
かんぽ生命保険	585	440.5	749,290
SOMPOホールディングス	256.9	175	663,250
第一生命ホールディングス	307.8	341.7	520,238
その他金融業 (2.2%)			
芙蓉総合リース	10.3	13.9	98,134
みずほリース	53.7	66.9	184,577
アコム	373.3	520.9	237,530
オリックス	524.8	668.3	924,258
イー・ギャランティ	155.3	95	224,200
不動産業 (2.4%)			
飯田グループホールディングス	—	69.6	150,684
ティーケービー	163.5	149.1	360,822
パーク24	56.7	55.6	104,138
三菱地所	807.2	490.7	794,197
住友不動産	90.8	25.3	79,239
ゴールドクレスト	95.1	94.7	132,864
カチタス	—	55.1	159,018
サービス業 (7.7%)			
日本M&Aセンター	71.2	51.9	297,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
UTグループ	21	—	—	
エス・エム・エス	145.9	117	345,150	
総合警備保障	50.6	11.1	57,165	
カカクコム	92	112.1	300,203	
ルネサンス	42.3	—	—	
ディップ	49.6	111.4	236,168	
ツクイ	132.4	137.5	86,762	
ベネフィット・ワン	51.9	50	131,250	
エムスリー	53.2	46.7	305,885	
電通グループ	134.8	106	339,200	
オリエンタルランド	5.3	2.2	33,286	
ピー・エム・エル	28.3	65.9	207,914	
フルキャストホールディングス	56.3	89.3	152,077	
弁護士ドットコム	16.4	6	63,180	
テクノプロ・ホールディングス	20	22.2	140,304	
Ke e P e r 技研	—	17.8	54,824	
イー・ガーディアン	39.2	30.9	98,880	
M&Aキャピタルパートナーズ	28.6	41.9	176,399	
リクルートホールディングス	165.5	110.9	475,761	
ベルシステム24ホールディングス	138.4	180.6	317,856	
鎌倉新書	204	396.4	375,390	
アトラエ	177.3	160.8	467,445	
ペイカレント・コンサルティング	22.1	11	142,780	
日総工産	79.6	176	143,088	
キュービーネットホールディングス	—	60.2	112,092	
リログループ	155.7	175	437,675	
東洋	40.8	27.6	35,521	
乃村工藝社	135.4	95.2	75,208	
丹青社	81.7	112.8	82,344	
合 計	株 数 ・ 金 額	32,216	31,560	74,266,076
	銘柄数 < 比率 >	249	256	< 97.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,026	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2020年3月23日）

作成対象期間（2019年3月21日～2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
15期(2016年3月22日)	円	%		%	%	%	百万円
	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6	111,438
16期(2017年3月21日)	24,654	17.3	1,563.42	14.1	97.5	1.4	111,561
17期(2018年3月20日)	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	1.7	101,181
18期(2019年3月20日)	27,126	△5.9	1,614.39	△5.9	97.1	1.8	86,995
19期(2020年3月23日)	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8	59,035

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

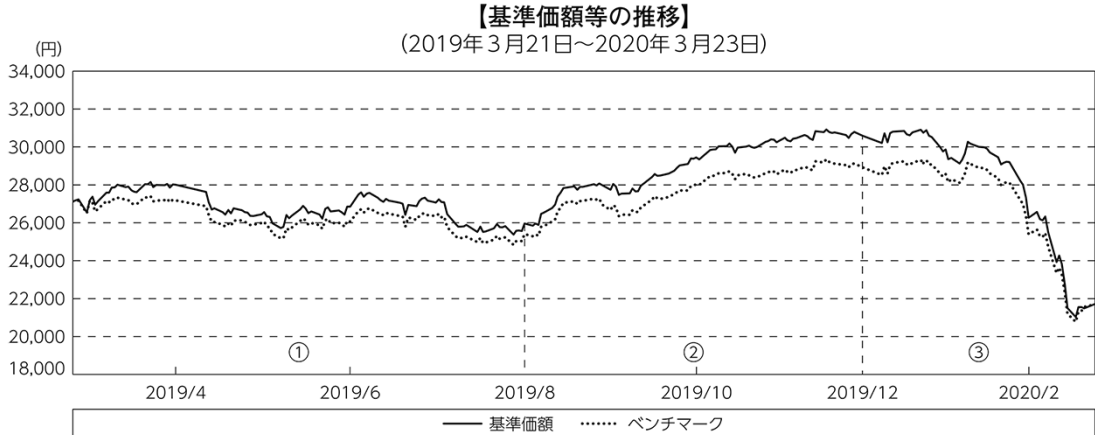
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年3月20日	円	%		%	%	%
	27,126	－	1,614.39	－	97.1	1.8
3月末	27,139	0.0	1,591.64	△1.4	96.3	1.8
4月末	28,007	3.2	1,617.93	0.2	96.4	1.8
5月末	25,973	△4.3	1,512.28	△6.3	96.1	1.9
6月末	26,853	△1.0	1,551.14	△3.9	96.7	1.9
7月末	27,097	△0.1	1,565.14	△3.1	96.8	1.9
8月末	25,967	△4.3	1,511.86	△6.4	97.1	1.9
9月末	27,739	2.3	1,587.80	△1.6	96.2	1.9
10月末	29,452	8.6	1,667.01	3.3	96.8	1.9
11月末	30,250	11.5	1,699.36	5.3	97.2	2.0
12月末	30,586	12.8	1,721.36	6.6	97.3	1.7
2020年1月末	29,414	8.4	1,684.44	4.3	97.0	1.8
2月末	26,265	△3.2	1,510.87	△6.4	96.9	1.8
(期末) 2020年3月23日						
	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は20.0%の下落

基準価額は、期首27,126円から期末21,714円となりました。

・局面①（期首～2019年8月）

- (上昇) 中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きに対する懸念が和らいだこと
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げの表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと
- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことで金融緩和期待が広がったことや、米中通商協議再開の合意により米国の対中追加関税が先送りされたこと
- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで再び米中貿易摩擦への懸念が高まり、世界的に株式市場が下落したこと

・局面②（9月～12月）

- (上昇) 米中通商協議進展に対する期待から世界景気減速への過度な警戒感が後退したことや、米国長期金利の上昇などを背景に円安ドル高が進んだこと

- (上昇) 中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされるなど米中通商協議に進展が見られ、政治情勢を巡る不確実性がやや後退したこと
- (上昇) 世界各国の製造業PMIに改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- (上昇) 国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと

・局面③ (2020年1月～期末)

- (下落) 中国で発生した新型肺炎の感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと
- (上昇) 米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどが好感されたこと
- (下落) 2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型肺炎の世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと

○投資環境

- (1) 世界経済は各国で成長率が鈍化し減速基調で推移する中、2019年夏頃にかけては、通商政策における米中の対立や英国のEU(欧州連合)離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不確実性が高まり、景気の先行き懸念が強まりました。米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)がこれまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換し、米中通商摩擦の激化を受けて7月、9月、10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でそれぞれ0.25%の予防的利下げを実施しました。また欧州では、ECB(欧州中央銀行)が9月のECB政策理事会で中銀預金金利の引き下げや資産購入などの金融緩和措置を決定しました。新興国でも利下げに踏み切る国が相次ぎ、グローバルな金融環境は緩和方向へ動きました。2019年秋以降は、世界各国の製造業PMI(購買担当者景気指数)に改善の動きが見られ、製造業の回復期待などを背景に年末にかけて世界的に株価、長期金利ともに上昇基調で推移しました。また、米中通商協議において両政府が第1段階の合意に達したほか、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことで、これまで市場で懸念されてきた政治情勢を巡る不確実性がやや後退したことも株式市場には追い風となりました。しかし、年明け後は、新型肺炎の世界的な感染拡大によりリスク回避の動きが強まり、世界的に株式市場は大きく下落しました。世界経済の先行き懸念が強まる中、3月に入るとFRBは相次ぐ緊急利下げにより政策金利の誘導目標レンジを0~0.25%まで引き下げたほか、量的緩和、信用供与サポート、米ドルの流動性拡充などの措置を決定しました。ECBは資産購入の拡大や長期流動性供給などの措置を打ち出し、英国、オーストラリア、カナダなどでは利下げが実施されるなど、各国中央銀行は金融緩

和の強化に動きました。そして各国政府も感染拡大の抑制とともに経済活動を下支えするための政策対応に動き始めました。

- (2) 国内では、世界経済が減速基調で推移する中で輸出は低調でしたが、良好な雇用・所得環境に支えられて個人消費が底堅く推移したほか、拡張的な2019年度予算を反映して政府支出や公共投資が増加しました。日本の実質GDP（国内総生産）成長率は、2019年7-9月期まで4四半期連続でプラス成長となりました。しかしその後は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて自然災害等の影響もあり、個人消費や設備投資が大幅に落ち込んだことで、2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-7.1%とマイナス成長となりました。年明け後は、中国で発生した新型肺炎の感染拡大の影響で、中国人観光客等の減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済の減速やサプライチェーンの混乱等による輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費の減少などが懸念される状況となりました。3月には日銀は新型感染症拡大の影響を踏まえ、潤沢な資金供給、企業金融支援、ETF・J-REITの積極的な買入れによる金融緩和の強化を決定しました。政府も感染拡大の防止策や医療提供体制の整備に加えて事業活動の縮小や雇用への対応を含む緊急対応策を決定しました。
- (3) 日本の主要企業の経常増益率は、2018年度下期の前年同期比-9.4%（野村証券調べ、以下同じ）に続き、2019年度上期も同-10.7%と2半期連続で減益となりました。世界景気の減速や米中通商摩擦の影響などを背景に、鉄鋼・非鉄、化学、電機・精密などの業種で業績が悪化しました。下期に入っても鉄鋼・非鉄などの市況関連業種を中心に業績の悪化が見られ、2019年度通期の経常増益率は前年度比-6.3%と、2011年度以来8期ぶりの経常減益となる見通しとなりました。
- (4) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが-11.8%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが-27.1%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが-23.5%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.8%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー53.3%、大中型グロース29.3%、小型ブレンド14.5%の配分比率としました。2019年夏頃をボトムに景気が循環的な回復に向かう可能性が出てきたことから2019年9月に大中型グロースの比率を下げ、大中型バリューの比率を高めました。その後は、景気見通しの悪化を受けて2020年2月から3月にかけて大中型バリューの比率を下げ、大中型グロースの比率を高めました。期末は大中型バリュー45.8%、大中型グロース36.2%、小型ブレンド14.9%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・大型店の出店によるシェア拡大で今後も高い成長が見込まれる銘柄を組み入れた小売業や、底堅い株主還元が見込まれる卸売業などの業種比率を引き上げました。一方で、TOB（株式公開買い付け）の発表で株価が上昇した銘柄を売却した医薬品や、海外における成長見通しを引き下げた機械などの比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は249銘柄（期首287銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は20.6%（期首18.5%）です。

<投資スタイル別>

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行なってきました。国内外の景気動向や経済政策などの外部環境が大きく急速に変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

構造改革などによる収益性の改善が期待される輸送用機器や、底堅い株主還元が見込まれる卸売業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した電気機器や医薬品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は69銘柄（期首は132銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

輸送用機器：二輪でも世界シェアトップを誇る自動車大手で、四輪事業の構造改革により収益性の改善が見込まれる本田技研工業、大手完成車メーカーグループの一角で、世界トップのフォークリフト事業とコンプレッサー事業の収益拡大が期待される豊田自動織機を買い付け。

卸売業：財務体質が改善しており、底堅いキャッシュフローを背景とした継続的な株主還元が期待される三井物産、丸紅を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：スマートフォンや車載向け電子部品事業の好調な業績が評価され、株価上昇により割安度合いが低下したTDK、ロームを売却。

医薬品：親会社によるTOB（株式公開買い付け）の実施が発表されたことで株価が上昇し割安度合いが低下した田辺三菱製薬を売却。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針を継続しました。国内外の景気動向など外部環境が変化する中で、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に注目して銘柄の見直しを行ないました。

電子部品に加えてゲーム、映画、音楽等の事業による利益成長が期待される電気機器や、大型店の出店によるシェアの拡大が続き今後も高い成長が見込まれる小売業などの比率を引き上げました。一方で、北米市場での競争激化に加えてアジア地域での成長見通しを引き下げた機械や、利益水準の低下が懸念される銀行業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は71銘柄（期首は65銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：スマートフォンなどに搭載されるカメラ関連の電子部品に加え、ゲーム、映画、音楽等の事業でも中期で利益成長が期待できると判断したソニーを買い付け。

小売業：中古車販売の大手で、販売効率の高い大型店の出店によるシェアの拡大に加えて、修理などの付帯サービスの増加により、中長期で高い成長が期待できると判断したネクステージを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

機械：小型トラクターの北米市場における競争激化に加え、インドや一部の東南アジア諸国での成長が当初想定していたより時間を要すると判断したクボタを売却。

銀行業：低金利の環境が続く中で、今後、利益水準が低下していくと判断した三井住友フィナンシャルグループを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資しました。また、リストラ期の銘柄では、既存事業の収益力強化とシェア拡大の可能性を重視して投資しました。

EC（電子商取引）サイト作成や決済サービスなどの提供により業績の拡大が期待される情報・通信業や、調剤事業のシェア拡大により成長が期待できる小売業などの比率を引き上げました。一方で、株価の相対的な割安度合いが低下した化学や、外部環境の悪化による収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は120銘柄（期首は118銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

情報・通信業：個人や小規模事業者向けにECサイト作成サービスを展開し、サービスの認知度向上により業績の拡大が期待されるBASE、決済やEC支援などインターネットインフラ事業の安定した成長が続くGMOインターネットを買い付け。

小 売 業：高齢化社会の進展に伴い市場が拡大している調剤事業でシェア上昇による成長が期待できるスギホールディングス、出店や店舗買収などにより地盤である中四国・九州を中心に収益の拡大が見込まれるイズミを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

化 学：株価の相対的な割安度合いが低下した信越ポリマー、海外企業との競争激化により高吸水性樹脂事業の収益悪化が懸念される住友精化を売却。

輸 送 用 機 器：外部環境の悪化により収益性の低下が懸念される三菱ロジスネクスト、買収した子会社との協業や海外事業の拡大が想定を下回って推移しているモリタホールディングスを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では±0.0ポイント

基準価額の騰落率は-20.0%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-20.0%と同水準となりました。

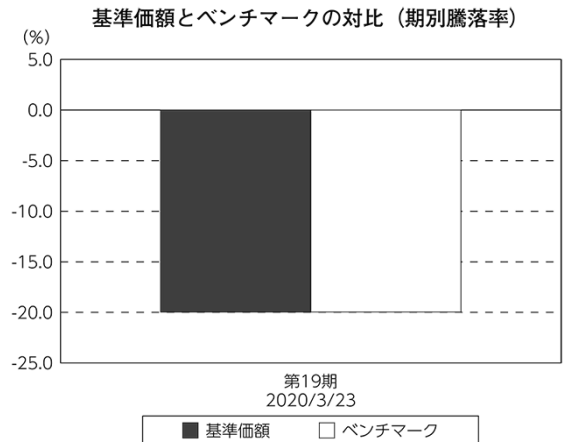
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①保有していた日本電信電話などが値上がりしたこと
- ②当期の前半において、高いウェイトで保有していたTDK、SUMCO、ディスコなどが大きく値上がりしたこと
- ③業種配分においてベンチマークに比べて値下がり小さかった小売業などの比率を高めにしていたこと

（マイナス要因）

- ①スタイル配分において相対的にパフォーマンスが悪かった大中型バリューの比率を大中型グロースに比べて高めにしていたこと
- ②保有していたティーケーピー、かんぽ生命保険、いすゞ自動車などの値下がりがベンチマークに比べて大きかったこと
- ③業種配分においてベンチマークに比べて値下がり小さかった医薬品などの比率を低めにしていたこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・国内経済は2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率-7.1%となり、2018年7-9月期以来、5四半期ぶりのマイナス成長となりました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて自然災害などの影響もあり、個人消費や設備投資が大幅に落ち込みました。2020年1-3月期も中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、中国人観光客等の減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済の減速やサプライチェーンの混乱等による輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした経済活動の抑制などにより、国内経済は大幅な落ち込みとなったと推察されます。
- ・4-6月期以降、国内経済が正常化に向かいプラス成長に回帰できるかは新型コロナウイルスの感染状況に大きく依存するとみられ、今後の政策対応が注目されます。現在、国内では感染拡大ペースの抑制を最優先とし、感染爆発による医療崩壊を回避して重症者や死亡者を最低限にとどめ、有効なワクチンや治療方法の開発までの時間を稼ぐとの方針が示されています。政府は感染拡大の長期化も想定されることから社会全体の活動自粛による影響を抑えるべく、感染拡大の防止策や医療提供体制の整備に加えて事業活動の縮小や雇用への対応を含む緊急対応策をまとめました。金融政策においては、日銀は臨時の金融政策決定会合を開催し、「新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」を決定しました。企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持し、企業や家計のコンフィデンスを防止する観点から、「潤沢な資金供給の実施」、「企業金融支援のための措置」、「ETF・J-REITの積極的な買入れ」などを決定しました。財政政策においては、2019年度補正予算および2020年度の当初予算に含まれる事業総額26兆円、財政支出13兆円規模の大型経済対策に加えて、2020年度補正予算での減税や現金給付などの追加的な財政措置も検討されており、感染拡大の収束後の経済活動の再開を後押しするとみています。
- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に対して主要7カ国（G7）首脳は、協調行動により保健、経済面でのリスクを解決し、力強い回復に向けた環境整備を図るとの共同声明を出し、海外においても感染拡大が起きている各国で金融・財政の両面から最悪の事態を想定した政策が次々と打ち出されてきています。今後については、世界経済の先行きに対する不透明感から生じた世界的な金融市場の混乱は一旦収束に向かい、市場のボラティリティ（変動率）は徐々に落ち着いてくるとみています。感染拡大が続いている状況下では感染拡大防止のための経済活動の抑制により景気の低迷は避けられないものの、緊急的な政策対応により危機的状況は回避され、感染拡大の収束後はマクロ的な経済刺激策により経済の正常化に向けて急速に動き出すと予想しています。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエと大中型グロースでは同程度の配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュエ運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュエ）を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向の急速な変化や関連する経済政策などの外部環境が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、企業統治改革の進展による企業の資本政策などに明確な変化が見られることから、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安であり業績改善のポテンシャルを持つ企業、底堅い収益力をベースに株主還元の強化が期待できる企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。直近では新型コロナウイルスの感染が世界中に広がり、グローバル景気の先行きへの懸念が高まった結果、世界の株式市場は大きく調整しました。感染拡大の収束が見えない中で先行きを見通すのは困難ですが、中期の個別企業の利益成長を改めて精査した上で投資判断を行ないます。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していきます。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では膨大なデータを活用するためのIT投資を積極的に行なうことで中期的に競争力を高めることができる企業、リストラ期の銘柄では安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に投資する方針です。また、世界経済の先行き不透明感や企業業績の短期的な悪化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.092	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0.091)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.092	
期中の平均基準価額は、27,895円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		28,144	65,568,199	31,032	77,018,025
		(810)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		5,983	6,282	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	142,586,224千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,378,060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 65,568	百万円 13,250	20.2	百万円 77,018	百万円 6,769	8.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	76,304千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,428千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	105.3	—	—	—
マルハニチロ	70.2	32.9	70,307	
サカタのタネ	18	46	138,920	
鉱業 (—%)				
国際石油開発帝石	1,019.6	—	—	—
建設業 (3.7%)				
安藤・間	108.1	—	—	—
大成建設	—	89.8	256,289	
清水建設	229.9	—	—	—
長谷工コーポレーション	306.8	598.3	662,318	
鹿島建設	473.9	526.9	514,781	
大豊建設	31	29.8	62,311	
前田建設工業	72.5	—	—	—
熊谷組	28.4	29.6	66,274	
東洋建設	172.1	157.5	64,417	
大和ハウス工業	239.3	76.4	180,800	
ライト工業	62.1	26.1	31,450	
積水ハウス	127.6	—	—	—
日本電設工業	28	34.3	71,138	
フィル・カンパニー	—	101.6	224,637	
食料品 (0.8%)				
S F o o d s	31.1	38.5	79,733	
宝ホールディングス	75.1	—	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	47.8	—	—	—
日清オイリオグループ	26.8	16.3	54,034	
不二製油グループ本社	139.5	76.2	182,422	
キュービー	35.9	—	—	—
アリアケジャパン	10.4	9.4	56,212	
ニチレイ	46.5	42.8	109,610	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	23.1	16	56,960	
富士紡ホールディングス	34.9	25.7	66,434	
東レ	572.2	—	—	—
ワコールホールディングス	30.2	46.9	106,650	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホギメディカル	28.6	29.9	97,474	
デサント	13.8	—	—	—
化学 (11.0%)				
クラレ	76.6	—	—	—
住友精化	38.7	—	—	—
日産化学	—	81.2	244,006	
クレハ	12.3	—	—	—
関東電化工業	37.8	135	97,740	
デンカ	142.8	109.5	222,504	
信越化学工業	103	120.7	1,081,109	
エア・ウォーター	—	225.7	285,961	
カネカ	47.5	—	—	—
三井化学	438.7	169.9	341,499	
J S R	50	233.6	361,145	
東京応化工業	25.3	—	—	—
住友ベークライト	161.5	111.8	237,127	
アイカ工業	19.7	—	—	—
A D E K A	95	209.4	245,207	
日油	46.8	118.9	387,019	
花王	35.3	29.7	232,729	
太陽ホールディングス	33.3	21.7	82,026	
サカタインクス	77.4	101.8	79,098	
富士フィルムホールディングス	341.2	240.7	1,120,217	
高砂香料工業	25.9	17.3	28,112	
マンダム	21.3	22.7	44,401	
ミルボン	58.9	58.4	302,512	
ファンケル	106.3	31	71,548	
コーセー	—	23.6	290,280	
日東電工	70.8	—	—	—
J S P	61.9	26	33,904	
エフビコ	34.9	25.5	182,070	
信越ポリマー	257.2	85.8	60,145	
ニフコ	21.1	—	—	—
ユニ・チャーム	44.6	65.9	236,910	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (2.8%)			
協和キリン	40.3	319.2	666,808
塩野義製薬	63.8	21.8	103,484
田辺三菱製薬	344.8	—	—
中外製薬	34.5	—	—
参天製薬	192.5	115	199,985
キッセイ薬品工業	27.7	—	—
JCRファーマ	17.4	67.2	548,352
沢井製薬	13.7	—	—
第一三共	109	—	—
大塚ホールディングス	273.9	—	—
ペプチドリーム	98.3	14.6	56,940
石油・石炭製品 (1.4%)			
出光興産	26.3	169.3	408,690
JXTGホールディングス	862.1	1,220.9	410,344
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	53.1	64.3	198,365
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	113.3	—	—
アジアバイルホールディングス	178.8	172	65,704
日本碍子	328.7	304.8	378,866
ニチハ	40.2	—	—
鉄鋼 (1.6%)			
日本製鉄	—	365.6	332,220
神戸製鋼所	—	438.2	148,988
東京製鉄	387	228.2	155,860
大阪製鉄	72.9	64.8	66,549
中部鋼板	231.8	230	128,340
山陽特殊製鋼	67.6	73.5	65,562
日立金属	201.6	—	—
非鉄金属 (0.2%)			
三井金属鉱業	30.7	—	—
住友金属鉱山	217.8	—	—
古河機械金属	—	122.1	124,053
住友電気工業	294.2	—	—
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	520.6	—	—
横河ブリッジホールディングス	52.7	51.5	88,477
三和ホールディングス	224.6	—	—
文化シヤッター	124.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LIXILグループ	74	—	—
機械 (5.2%)			
三浦工業	11.3	91.7	314,989
アマダホールディングス	191.3	—	—
牧野フライス製作所	23.6	—	—
ディスコ	30.7	13.1	242,874
日東工器	27.8	—	—
島精機製作所	21.8	—	—
三井海洋開発	28.7	—	—
SMC	11.9	2.7	108,108
日精エー・エス・ビー機械	25.2	23.2	66,259
サトーホールディングス	34	34.6	65,947
小松製作所	734.3	223.9	356,560
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.9	10.9	45,289
クボタ	271.4	—	—
荏原製作所	—	68.5	119,395
ダイキン工業	46.9	22.2	278,610
ダイフク	—	15.3	90,270
タダノ	—	318.9	229,608
マックス	—	48.4	66,356
新晃工業	22.3	—	—
日本精工	221.1	—	—
ユースン精機	127.4	139.5	96,813
マキタ	61.5	—	—
三菱重工業	155.3	232	621,296
IHI	—	232.7	276,680
電気機器 (13.7%)			
日清紡ホールディングス	—	177.5	104,547
コニカミノルタ	—	259.7	109,074
日立製作所	370.2	341.3	899,154
三菱電機	387	—	—
山洋電気	31.7	16.9	63,121
マブチモーター	54.2	102.7	315,289
日本電産	28.9	35.6	365,968
ユニー・エム・シー・エレクトロニクス	87.7	—	—
ヤママン	45.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	74.7	92,702
日本電気	58.6	—	—
EIZO	—	43	113,649
富士通ゼネラル	70	84.7	145,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	230.5	231.6	1,358,565
TDK	138.6	—	—
タムラ製作所	163.6	154.4	53,268
メイコー	—	53	69,642
マクセルホールディングス	50.3	246.1	249,053
スミダコーポレーション	62.6	75.1	50,917
堀場製作所	36.5	—	—
キーエンス	7.3	23.8	775,166
シスメックス	21	38.8	264,538
ウシオ電機	—	367.8	384,718
図研	14.4	—	—
ファナック	11.3	4.5	59,242
ローム	191.8	42.4	235,744
京セラ	177	98.7	566,636
太陽誘電	26.8	—	—
村田製作所	44.5	175.8	857,025
ニチコン	199.1	81.7	49,020
KO A	78.5	86.6	70,752
小糸製作所	59.9	—	—
東京エレクトロン	46.1	33.1	566,341
輸送用機器 (8.0%)			
豊田自動織機	111.6	252.6	1,154,382
モリタホールディングス	23.3	—	—
デンソー	122.1	190.4	598,236
川崎重工業	32.3	—	—
三菱ロジスネクスト	134.1	73.2	55,339
いすゞ自動車	504.4	554.2	351,695
トヨタ自動車	83.6	—	—
日野自動車	83.4	—	—
NOK	8.9	—	—
ケーヒン	176.9	—	—
アイシン精機	197.4	158.7	372,310
マツダ	167	184.1	106,962
本田技研工業	215.1	548.2	1,215,359
スズキ	45.7	33.7	84,250
エクセディ	31.8	—	—
日本精機	83.8	97.9	100,445
エフ・シー・シー	150.3	185.9	261,375
シマノ	16.1	18.8	285,384

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.5%)			
テルモ	—	52.1	163,073
東京精密	120.9	65.1	165,484
マニー	—	50.2	131,524
トプコン	24.7	24.7	17,240
HOYA	73.6	66.8	567,800
朝日インテック	28.1	79.8	219,928
シチズン時計	—	142.9	48,300
メニコン	30.1	33	136,125
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	44.5	6.5	31,960
フジシールインターナショナル	21.3	—	—
大建工業	50.2	71.1	106,294
アシックス	197.9	—	—
ビジョン	71.7	180	666,000
任天堂	18.2	14	529,340
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	80.2	—	—
沖縄電力	42.3	48.2	90,278
メタウォーター	103.5	25.4	89,281
陸運業 (0.9%)			
西日本旅客鉄道	26.5	—	—
鴻池運輸	48.3	—	—
ハマキョウレックス	22.3	—	—
南海電気鉄道	37.8	46.3	106,397
日本通運	15.7	—	—
セイノーホールディングス	237.5	314.9	350,168
C&F ロジホールディングス	52.7	55.3	63,042
海運業 (1.0%)			
日本郵船	188.2	453.1	560,031
空運業 (—%)			
日本航空	221.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	45.5	48.9	51,393
近鉄エクスプレス	56.3	46.4	66,259
情報・通信業 (10.2%)			
NEC ネットズエスアイ	43	22.6	78,196
システナ	—	149.3	196,478
日鉄ソリューションズ	86.2	—	—
出前館	41.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メディアドゥホールディングス	—	80.7	213,048
SHIFT	—	34.5	220,800
GMOペイメントゲートウェイ	—	40.1	296,740
インターネットイニシアティブ	42.1	—	—
ラクス	—	130.5	209,583
カナミックネットワーク	—	145.9	63,466
ユーザベース	23.3	2.8	3,539
オロ	9	16	43,232
シェアリングテクノロジー	45.6	—	—
UUUM	12.5	22.2	39,960
マネーフォワード	16	8.3	36,976
ラクスル	13.2	21.8	43,098
メルカリ	28.3	22.1	36,221
チームスピリット	—	21.8	37,626
リックソフト	—	9.5	34,390
カオナビ	7.1	15.6	43,290
Chatwork	—	11.7	9,090
BASE	—	96.2	86,195
マクアケ	—	17	47,940
フジ・メディア・ホールディングス	68.4	124.8	120,931
オービック	—	21.1	273,245
トレンドマイクロ	65.4	40.9	179,755
オービックビジネスコンサルタント	34.7	24.6	110,331
伊藤忠テクノソリューションズ	49.7	—	—
電通国際情報サービス	34.7	22.9	71,448
ネットワンシステムズ	38	34	66,028
日本ユニシス	55.9	—	—
東京放送ホールディングス	—	80.9	110,994
日本電信電話	508.6	746.6	1,866,500
KDDI	165.7	56.9	166,062
GMOインターネット	24	98.2	159,869
ファイバーゲート	—	79	67,308
エヌ・ティ・ティ・データ	577.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	148.9	—	—
SCKSK	44.1	—	—
富士ソフト	74.9	72.9	246,402
ソフトバンクグループ	46.5	206.9	659,390
卸売業 (4.8%)			
神戸物産	41.5	17.8	70,399
マクニカ・富士エレホールディングス	127.6	194.1	251,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクト・ジャパン	25.2	43	107,113
シップヘルスケアホールディングス	62.3	—	—
シークス	110.7	71.6	49,475
伊藤忠商事	—	108.5	227,904
丸紅	837.9	1,381.6	743,853
三井物産	—	555.5	815,751
日立ハイテク	39.3	—	—
第一実業	5.1	—	—
ユアサ商事	29.6	28.3	76,919
阪和興業	32.2	7.6	12,099
伊藤忠エネクス	204.7	111	90,021
PALTAC	—	32	160,000
西本Wismettacホールディングス	—	3.3	7,260
日鉄物産	32.7	22.3	73,924
トラスコ中山	32.7	15.7	35,246
小売業 (7.4%)			
サンエー	14.9	19.8	85,140
くら寿司	18.7	10.9	41,256
セリア	17.9	15.5	47,585
ジンズホールディングス	31.1	30.9	178,911
ビックカメラ	78.2	129.3	105,250
Monotaro	—	121.6	358,355
三越伊勢丹ホールディングス	478.4	746.5	475,520
ウエルシアホールディングス	30.2	—	—
ネクステージ	—	582.7	370,597
コスモス薬品	2.4	8.8	199,936
セブン&アイ・ホールディングス	91.9	—	—
ツルハホールディングス	28.7	—	—
TOKYO BASE	61.5	56.7	12,984
串カツ田中ホールディングス	—	22.4	27,328
クスリのアオキホールディングス	17	14.9	126,054
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	256.3	452,625
ワークマン	—	9.7	55,387
サイゼリヤ	102.6	15.6	32,276
ユナイテッドアローズ	—	3.1	4,879
スギホールディングス	—	21.8	115,104
島忠	42.8	—	—
コメリ	33.6	73.5	131,932
しまむら	18.2	18.1	125,976
松屋	103.8	386.7	246,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・ツー・オー リテイリング	51	43	34,271
アクシアル リテイリング	18.2	—	—
イズミ	—	18.6	43,710
ヤオコー	10.8	14.7	89,817
ケーズホールディングス	437.1	349.1	393,784
ニトリホールディングス	47.8	15.8	214,880
ベルク	42.4	—	—
ファーストリテイリング	6.6	6.7	273,025
銀行業 (4.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	300.7	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	493.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	682.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	132.2	389.7	1,132,857
三井住友フィナンシャルグループ	521.3	463.9	1,221,680
千葉銀行	1,182.4	750.4	355,689
北國銀行	31.4	—	—
京都銀行	—	20.2	69,387
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	47.3	—	—
保険業 (3.1%)			
かんぽ生命保険	245.3	585	703,755
SOMPOホールディングス	215.5	256.9	732,935
第一生命ホールディングス	141.2	307.8	357,817
東京海上ホールディングス	41.2	—	—
その他金融業 (2.0%)			
芙蓉総合リース	10.1	10.3	52,530
みずほリース	—	53.7	103,050
アコム	—	373.3	161,265
日立キャピタル	70.2	—	—
オリックス	206	524.8	633,696
イー・ギランティ	229.2	155.3	200,802
不動産業 (3.0%)			
ティーケービー	—	163.5	180,177
パーク24	52.3	56.7	90,436
三井不動産	411.9	—	—
三菱地所	655.9	807.2	1,096,984
住友不動産	70.2	90.8	212,199
スターツコーポレーション	136.6	—	—
ゴールドクレスト	—	95.1	148,641

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (6.7%)				
日本M&Aセンター	66.8	71.2	179,922	
UTグループ	9.9	21	19,761	
エス・エム・エス	69.1	145.9	278,523	
パーソルホールディングス	191.2	—	—	
総合警備保障	—	50.6	244,651	
カカコム	—	92	186,760	
ルネサンス	31.7	42.3	42,723	
ディップ	—	49.6	80,302	
ツクイ	171.9	132.4	42,897	
ベネフィット・ワン	—	51.9	66,795	
エムスリー	169.2	53.2	148,055	
ディー・エヌ・エー	18.2	—	—	
電通グループ	84.7	134.8	281,732	
オリエンタルランド	38.6	5.3	74,995	
リゾートトラスト	84.4	—	—	
ビー・エム・エル	18.7	28.3	75,419	
フルキャストホールディングス	68.6	56.3	59,171	
弁護士ドットコム	27	16.4	77,408	
テクノプロ・ホールディングス	—	20	93,100	
イー・ガーディアン	43	39.2	52,292	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	28.6	54,883	
リクルートホールディングス	429.7	165.5	428,645	
ベルシステム24ホールディングス	133.3	138.4	123,176	
鎌倉新書	—	204	259,896	
アトラエ	—	177.3	381,549	
ペイカレント・コンサルティング	42.8	22.1	94,698	
日総工産	—	79.6	32,476	
リログループ	47.4	155.7	298,165	
東祥	38	40.8	33,864	
エイチ・アイ・エス	30.8	—	—	
トランス・コスモス	7.3	—	—	
乃村工藝社	57.7	135.4	94,780	
丹青社	53.9	81.7	49,020	
合 計	株数・金額	34,293	32,216	57,224,544
	銘柄数<比率>	287	249	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,091	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 57,224,544	% 96.3
コール・ローン等、その他	2,192,762	3.7
投資信託財産総額	59,417,306	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,417,306,078
コール・ローン等	1,868,754,923
株式(評価額)	57,224,544,470
未収入金	109,544,835
未収配当金	57,636,850
差入委託証拠金	156,825,000
(B) 負債	382,301,944
未払金	378,699,400
未払解約金	3,600,000
未払利息	2,544
(C) 純資産総額(A-B)	59,035,004,134
元本	27,187,987,285
次期繰越損益金	31,847,016,849
(D) 受益権総口数	27,187,987,285口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,714円

(注) 期首元本額は32,070,530,023円、期中追加設定元本額は562,165,862円、期中一部解約元本額は5,444,708,600円、1口当たり純資産額は2.1714円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本株戦略ファンド 18,832,318,722円
- ・ノムラ日本株戦略ファンドVA (適格機関投資家専用) 4,649,881,890円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) 3,175,046,812円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) 513,697,867円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け) 17,041,994円

○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,014,065,411
受取配当金	2,013,113,629
その他収益金	2,075,291
支払利息	△ 1,123,509
(B) 有価証券売買損益	△15,768,399,966
売買益	6,753,932,818
売買損	△22,522,332,784
(C) 先物取引等取引損益	△ 205,004,975
取引益	185,199,850
取引損	△ 390,204,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,959,339,530
(E) 前期繰越損益金	54,925,013,641
(F) 追加信託差損益金	970,134,138
(G) 解約差損益金	△10,088,791,400
(H) 計(D+E+F+G)	31,847,016,849
次期繰越損益金(H)	31,847,016,849

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。